



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 畑 理史

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	268,543	16.3	28,230	96.7	26,872	90.8	11,639	38.6
22年3月期第3四半期	230,987	△25.2	14,353	△32.1	14,085	△29.0	8,397	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.71	—
22年3月期第3四半期	23.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	422,903	234,317	49.7	590.60
22年3月期	428,376	229,004	48.1	579.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 210,116百万円 22年3月期 206,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※22年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	11.5	34,000	63.0	32,000	60.1	17,500	58.1	49.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	364,942,682株	22年3月期	364,942,682株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,176,545株	22年3月期	9,032,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	355,837,115株	22年3月期3Q	355,936,074株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は緩やかに回復してきておりましたが、秋口以降足踏み状態となり、回復を支えていた輸出も円高を背景に徐々に減少を始めるなど、一段と先行き不透明な状況となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、円高の影響を受けたものの販売数量の増加が寄与して、2,685億43百万円（前年同期比16.3%増）となりました。利益面では、販売数量の増加に伴う設備稼働率の向上なども寄与して、営業利益は282億30百万円（前年同期比96.7%増）、経常利益は268億72百万円（前年同期比90.8%増）、四半期純利益は116億39百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔セルロース事業部門〕

酢酸セルロースは、好調に推移してきた液晶表示向けフィルム用途が、秋口に一時的な液晶パネル需要減の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、円高の影響及び平成22年10月から国内でのたばこ増税による需要減を受けましたが、平成22年1月の当社姫路製造所網干工場における増設及び堅調なアジア向け輸出が寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、585億60百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は、104億41百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

〔有機合成事業部門〕

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、円高による影響はありましたものの全般的には国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、当社大竹工場のエタノール法酢酸エチル製造設備の本格稼働が寄与して、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、国内での電子材料市場の好調が続いたことや海外需要の回復により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売が好調を継続し、欧米におけるカラム販売も回復基調で推移したものの、一部製品の需要減少や円高の影響により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、602億40百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は、50億26百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

〔合成樹脂事業部門〕

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外の主要用途である自動車やOA機器、家電製品などの各分野向けの販売が回復し、売上高は大幅に増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業も、自動車や家電製品等の生産の回復により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、フィルム製品などは一部で売上げを伸ばしましたが、特に成形容器において国内食品業界の低調な需要が影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,041億76百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は、125億56百万円（前年同期比271.3%増）となりました。

〔火工品事業部門〕

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、各国の消費刺激策並びに中国を始めとしたアジアでの自動車需要の増加を背景に、国内外において自動車の生産が回復基調で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少がありましたが、売上高はほぼ横ばいとなりました。

当部門の売上高は、409億95百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は、47億89百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、平成21年に上市した室外機用散水装置が順調に売上げを伸ばしましたが、主に医療分野向けが低調に推移したことにより、売上高は減少いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、45億70百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は、9億51百万円（前年同期比167.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産は増加しましたが、有形固定資産の減少及び投資有価証券の時価評価の減少などにより、前連結会計年度末に比し54億73百万円減少し4,229億3百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比し107億86百万円減少し、1,885億85百万円となりました。

また純資産は、2,343億17百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,101億16百万円となり自己資本比率は49.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は363億15百万円（前年同期は、467億63百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益256億95百万円、減価償却費250億24百万円及び仕入債務の増加37億64百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額84億37百万円及びたな卸資産の増加77億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は151億79百万円（前年同期は、158億92百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出90億78百万円、定期預金の増加34億83百万円及び有価証券の増加31億56百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は186億34百万円（前年同期は、315億33百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入による収入51億70百万円、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出178億92百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は317億48百万円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、854百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,061百万円でありま

す。

2. 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額（△は増加）」は△493百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	23,792
受取手形及び売掛金	74,936	73,281
有価証券	9,892	7,126
たな卸資産	69,514	62,614
その他	13,277	13,551
貸倒引当金	△50	△135
流動資産合計	199,600	180,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,206	50,336
機械装置及び運搬具(純額)	75,461	89,094
土地	26,544	26,423
建設仮勘定	4,306	6,847
その他(純額)	2,431	2,647
有形固定資産合計	156,950	175,350
無形固定資産	3,002	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	50,215	54,154
その他	13,386	15,134
貸倒引当金	△251	△265
投資その他の資産合計	63,350	69,022
固定資産合計	223,303	248,144
資産合計	422,903	428,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,182	42,453
短期借入金	10,340	11,665
1年内返済予定の長期借入金	15,383	24,282
未払法人税等	2,904	4,990
修繕引当金	2,124	126
その他	17,551	18,648
流動負債合計	93,487	102,166
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	45,419	49,873
退職給付引当金	9,347	9,050
役員退職慰労引当金	49	75
修繕引当金	554	1,043
資産除去債務	1,047	—
その他	8,680	7,161
固定負債合計	95,098	97,205
負債合計	188,585	199,371

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,576
利益剰余金	138,650	130,569
自己株式	△4,190	△4,101
株主資本合計	202,314	194,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,419	16,903
繰延ヘッジ損益	△201	△170
為替換算調整勘定	△6,416	△4,916
評価・換算差額等合計	7,801	11,816
少数株主持分	24,201	22,868
純資産合計	234,317	229,004
負債純資産合計	422,903	428,376

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	230,987	268,543
売上原価	181,300	202,505
売上総利益	49,687	66,038
販売費及び一般管理費	35,333	37,808
営業利益	14,353	28,230
営業外収益		
受取利息	134	143
受取配当金	687	815
持分法による投資利益	858	1,031
その他	1,268	637
営業外収益合計	2,949	2,628
営業外費用		
支払利息	1,814	1,369
為替差損	237	1,570
その他	1,166	1,045
営業外費用合計	3,217	3,985
経常利益	14,085	26,872
特別利益		
固定資産処分益	27	6
投資有価証券売却益	10	16
関係会社株式売却益	—	382
特別利益合計	37	405
特別損失		
固定資産除却損	696	317
減損損失	—	74
投資有価証券評価損	—	360
和解金	398	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	831
特別損失合計	1,095	1,583
税金等調整前四半期純利益	13,026	25,695
法人税、住民税及び事業税	3,969	5,137
過年度法人税等	—	1,540
法人税等調整額	529	3,902
法人税等合計	4,499	10,581
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,114
少数株主利益	129	3,474
四半期純利益	8,397	11,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,026	25,695
減価償却費	27,857	25,024
減損損失	—	74
受取利息及び受取配当金	△821	△959
支払利息	1,814	1,369
持分法による投資損益(△は益)	△858	△1,031
固定資産除売却損益(△は益)	669	310
売上債権の増減額(△は増加)	△14,610	△2,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,544	△7,751
仕入債務の増減額(△は減少)	10,252	3,764
その他	228	1,032
小計	48,102	44,640
利息及び配当金の受取額	1,296	1,471
利息の支払額	△1,621	△1,357
和解金の支払額	△398	—
法人税等の支払額	△2,638	△8,437
法人税等の還付額	2,024	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,763	36,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△3,483
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△3,156
有形固定資産の取得による支出	△14,932	△9,078
有形固定資産の売却による収入	147	11
無形固定資産の取得による支出	△449	△255
投資有価証券の取得による支出	△15	△911
貸付けによる支出	△11	△84
貸付金の回収による収入	746	1,041
その他	△1,377	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,892	△15,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,456	△646
長期借入れによる収入	15,035	5,170
長期借入金の返済による支出	△21,292	△17,892
社債の発行による収入	19,892	—
自己株式の取得による支出	△20	△95
自己株式の売却による収入	1	9
配当金の支払額	△2,847	△3,558
少数株主への配当金の支払額	△846	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,533	△18,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△682	1,619
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	30,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,825	31,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,567	54,041	79,873	36,272	4,232	230,987	—	230,987
(2) セグメント間の内部売上高	1,959	7,673	4	—	6,846	16,485	(16,485)	—
計	58,527	61,715	79,878	36,272	11,079	247,472	(16,485)	230,987
営業利益	9,311	4,301	3,382	2,754	355	20,104	(5,750)	14,353

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,970	38,855	15,161	230,987	—	230,987
(2) セグメント間の内部売上高	23,806	9,486	1,203	34,496	(34,496)	—
計	200,776	48,342	16,364	265,484	(34,496)	230,987
営業利益又は営業損失(△)	16,063	4,188	△147	20,104	(5,750)	14,353

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,068	27,257	82,325
II 連結売上高(百万円)	—	—	230,987
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	11.8	35.6

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,560	60,240	104,176	40,995	263,973	4,570	268,543	—	268,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,113	10,554	10	—	12,678	7,512	20,190	△20,190	—
計	60,673	70,795	104,186	40,995	276,651	12,082	288,734	△20,190	268,543
セグメント利益	10,441	5,026	12,556	4,789	32,813	951	33,765	△5,534	28,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。